

重点事業に関する点検評価

(令和2年度事業対象)

社会福祉法人 行田市社会福祉協議会

社会福祉法人行田市社会福祉協議会の重点事業に関する点検評価について

1 趣旨

社会福祉法 第78条第1項（福祉サービスの質の向上のための措置等）では、「社会福祉事業の経営者は、自らその提供する福祉サービスの質の評価を行うことその他の措置を講ずることにより、常に福祉サービスを受ける者の立場に立って良質かつ適切な福祉サービスを提供するよう努めなければならない。」と規定されていることから、本会では令和2年度重点事業の執行状況について点検及び評価を実施するものです。

2 点検評価の対象及び方法

本会の重点事業は令和2年度事業計画・予算書のとおり、本会運営方針に基づき、「地域福祉の総合的な推進」、「高齢者、障がい者及び児童福祉サービスの充実」、「権利擁護事業及び生活支援事業の充実」、「指定管理施設の適正な管理」、「適正な法人運営と経営基盤の強化」の5本の柱で構成されています。

点検評価は、実施した26の重点事業について「重点事業に関する点検評価シート」を作成し、下記の、必要性、有効性、効率性、達成度、方向性の基準から評価し、今後の事業実施に反映していきます。

なお、この重点事業に関する点検評価を行うにあたり、監査会において監事の知見を活用するものです。

そして、点検評価の対象期間は、当該年度の4月から翌年の3月までの期間です。

①必要性	②有効性	③効率性	④達成度	⑤方向性
必要性が特にある	有効性が特に高い	低減する余地はない	達成済	拡大
必要性がある	有効性が高い	低減する余地はあまりない	概ね順調	継続（改善）
一応の必要性が認められる	一応の有効性が認められる	低減する余地あり	やや遅れている	縮小
必要性が少ない	有効性が低い	低減余地は大きい	大幅に遅れている	完了
			未着手	休止
				廃止
				その他

【目 次】

- 1 地域福祉の総合的な推進
 - (1) いきいきサロン活動の推進及び支援
 - (2) ボランティアセンターの機能充実
 - (3) 地域安心ふれあい事業
 - (4) ふれあい福祉健康まつり
 - (5) 共同募金配分金事業
 - (6) 生活体制整備事業

- 2 高齢者、障がい者及び児童福祉サービスの充実
 - (1) 地域活動支援センター事業（Ⅱ型）
 - (2) - 1 介護予防・日常生活支援総合事業（通所A）
 - (2) - 2 介護予防・日常生活支援総合事業（一 般）
 - (3) 機能回復訓練事業
 - (4) 居宅介護・重度訪問介護事業
 - (5) 児童発達支援事業
 - (6) 放課後児童健全育成事業

- 3 権利擁護事業及び生活支援事業の充実
 - (1) 法人後見事業
 - (2) 福祉サービス利用援助事業（あんしんサポートねっと）
 - (3) 行田市福祉資金貸付事業
 - (4) 生活困窮者自立相談支援事業
 - (5) 学習支援事業
 - (6) 彩の国あんしんセーフティネット事業

- 4 指定管理施設の適正な管理
 - (1) 行田市総合福祉会館
 - (2) 行田市老人福祉センター
 - (3) 行田市障害者福祉センター

- 5 適正な法人運営と経営基盤の強化
 - (1) 理事会、評議員会の開催
 - (2) 会員会費増強活動
 - (3) 社協だよりの発行
 - (4) ホームページの充実

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	1 - (1) いきいきサロン活動の推進及び支援	事業会計	地域福祉活動事業
事業形態	自主(補助金・ 自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)	担 当	総務・ 地域 ・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	地域に住む高齢者のふれあいの場として、高齢者の閉じこもり防止、仲間づくり、健康づくりや生きがいづくりを目的として、地域の集会場等で活動しているいきいきサロン活動を支援する。 ●助成金 1サロン 3,000円/月 ●設立準備金 10,000円/サロン		
成果目標	成果を示す指標	サロン登録数	
	年度目標数値	100サロン	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	4,168,000	3,074,148	3,872,043	3,773,284
事業実績・事業費積算の根拠等	●事業費支出 消耗品 28,000 保険料 359,000 諸謝金 35,000 食糧費 17,000 ●事務費支出 消耗品費 48,000 通信運搬 31,000 ●助成金支出 助成金 3,650,000	●事業費支出 消耗品 5,280 保険料 295,490 諸謝金 20,000 食糧費 0 ●事務費支出 消耗品費 44,638 通信運搬 26,740 ●助成金支出 助成金 2,682,000	●事業費支出 保険料 385,580 諸謝金 0 食糧費 0 ●事務費支出 消耗品費 49,963 通信運搬 56,500 ●助成金支出 助成金 3,380,000	●事業費支出 保険料 365,131 諸謝金 32,660 食糧費 10,360 ●事務費支出 消耗品費 47,203 通信運搬 23,930 ●助成金支出 助成金 3,294,000
成果指標		91サロン	94サロン	92サロン
成果の説明	新型コロナウイルスの影響を受け、サロン活動を休止したり自粛せざるを得ない状況の中で、地域の高齢者が孤独や孤立に陥らないように訪問活動や声かけ活動により対応してきた。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	高齢者の生きがいや健康づくり、交流の場となるいきいきサロンは、住民同士の地域の繋がりづくりに有効であり、孤立や孤独に陥らないためにも必要である。 しかし、身近な集会場等を活動の場としているが、参加したくても参加できない人への声かけ等の対応が課題となっている。 なお、新型コロナウイルスの感染防止対策を実施しながらの活動のあり方を周知している。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	やや遅れている	
方向性	継続(改善)			

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	1 - (2) ボランティアセンターの機能充実	事業会計	地域福祉活動事業
事業形態	自主 (補助金) (自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託 (市・県)	担 当	総務 (地域) 在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	ボランティア活動を希望する方とボランティアの支援を必要としている方の相談やマッチングを行い、ボランティア活動の推進を図る。 また、ボランティアグループの支援やボランティア情報の収集と発信、「ボランティア体験プログラム」や「災害ボランティア養成講座」をはじめとする各種ボランティア講座等を開催し人材育成を図る。		
成果目標	成果を示す指標	・ 需給調整件数 (マッチング件数) ・ ボランティア講座参加者数 (体験プログラム・災害ボランティア養成講座他)	
	年度目標数値	需給調整件数100件、ボランティア講座延450人	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	935,000	501,531	970,678	788,616
事業実績・事業費積算の根拠等	燃料費 136,000 消耗品費 80,000 保険料 126,000 車輜修繕費 46,000 諸謝金 302,000 旅費交通費 13,000 材料費 30,000 食糧費 3,000 通信運搬費 59,000 賃借保守料 132,000 手数料諸会費 8,000	燃料費 89,818 消耗品費 73,530 保険料 87,488 車輜修繕費 27,055 諸謝金 25,000 材料費 12,000 食糧費 2,088 通信運搬費 56,732 賃借保守料 127,820	燃料費 91,489 消耗品 114,259 保険料 111,836 車輜修繕費 173,538 諸謝金 315,000 旅費 1,480 材料費 4,436 通信運搬費 48,160 賃借保守料 108,480 諸会費 2,000	燃料費 107,013 消耗品費 81,231 保険料 96,968 車輜修繕費 20,898 諸謝金 291,000 材料費 28,418 食糧費 2,884 通信運搬費 60,572 賃借保守料 97,632 諸会費 2,000
成果指標		需給調整件数42件 講座参加者数193人	需給調整件数111件 講座参加者数347人	需給調整件数124件 講座参加者数352人
成果の説明	新型コロナウイルスの影響により、いきいきサロンや敬老会等の中止、福祉施設でのボランティア受入れ見送りのため依頼派遣件数は減少となった。 なお、ボランティア体験プログラムやボランティア講座については、感染予防を徹底したり屋外や自宅のできる活動に切り替えて実施し参加者の確保に努めた。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	地域福祉の推進では「ひとづくり」が重要であることから、ボランティアの育成は必要不可欠である。今後も地域で活躍するボランティアの育成や青少年の福祉教育の推進を図る。 そして、昨今各地において災害が多発しているため、本会においても災害ボランティアの確保・育成に努めていく。 また、ボランティアセンターのほか各事業にて同一人物が複数登録していることから、総括的な管理が必要となっている。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が高い
			効率性	低減する余地はあまりない
			達成度	やや遅れている
			方向性	継続 (改善)

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	1 - (3) 地域安心ふれあい事業	事業会計	地域福祉活動事業
事業形態	自主(補助金・自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)	担 当	総務・地域・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	<p>地域支え合いの理念に基づき、日常生活において支援を必要とする方に対し、サポーター(有償ボランティア)による見守りや家事援助等のサービスを行います。</p> <p>また、「支えあいマップ」を活用しながら地域課題を住民同士が共有し、地域課題の解決に向けた具体的な活動に結び付けられるよう地域福祉の推進を図ります。</p>		
成果目標	成果を示す指標	<ul style="list-style-type: none"> いきいき元気サポーター活動時間数 サポーター数及び利用者数 マップ更新自治会数 	
	年度目標数値	<ul style="list-style-type: none"> いきいき元気サポーター活動時間数 2, 880時間 サポーター数120人 利用者数169人 マップ更新自治会数 90自治会 	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	4,167,000	3,095,850	4,393,100	4,929,800
事業実績・事業費積算の根拠等	報償費 1,440,000 事業費 506,400 事務費 236,000 人件費 2,099,000	報償費 742,000 事業費 327,071 事務費 42,179 人件費 1,984,600	報償費 1,207,000 事業費 484,817 事務費 29,739 人件費 2,282,744 システム費 388,800	報償費 1,472,240 事業費 261,083 事務費 633,477 人件費 2,563,000
成果指標		活動時間 1,484時間 サポーター数 120人 利用者数 169人 支えあいマップ50件	活動時間 2,414時間 サポーター数 136人 利用者数 191人 支えあいマップ79件	活動時間 2,560時間 サポーター数 149人 利用者数 272人 支えあいマップ70件
成果の説明	R2年度は新型コロナウイルスの影響により、時間を制限したサポーター活動となった。 また、支えあいマップづくりにおいては、取り組みの延期や中止により更新数は減少したが、相談件数は増加状況であった。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	コロナ禍で分断された繋がりや支え合いの再構築が必要となっているなか、地域の協力者を育成し、高齢者の社会参加、いきがいつくりを進めるとともに、住民相互の支え合い活動を通して、地域住民が安心して暮らし続けるような地域づくりを進めている。 また、地域の孤立を防ぐため、そして災害時の助け合いに、「支えあいマップ」が活用されるように、自治会及び民生委員等に周知し、日頃からの見守りや声かけ活動を進めていく。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	やや遅れている
方向性	継続(改善)			

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	1 - (4) ふれあい福祉健康まつり	事業会計	地域福祉活動事業
事業形態	自主(補助金・ 自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)	担 当	総務・ 地域 ・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	市民相互のふれあいの場をつくり、福祉に対する理解を促進する。		
成果目標	成果を示す指標	来場者数	
	年度目標数値	5, 0 0 0 人	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	2, 319, 000	-	2, 176, 126	2, 301, 003
事業実績・事業費積算の根拠等	まつり実行委員会 助成金 2, 319, 000	新型コロナウイルス感染拡大防止のため 開催中止	開催日 10月20日(日) 参加協力団体 42団体 来場者数 約5, 500人	開催日 10月20日(土) 参加協力団体 45団体 来場者数 約5, 000人
成果指標		中止	4, 500人	5, 000人
成果の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止となる。 代替イベントについて、まつり実行委員会の正副実行委員長と協議した結果、新型コロナウイルスの収束の見通しが立たないため、中止との判断となった。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	R 2年度は新型コロナウイルスの影響で開催が中止となったが、ふれあい福祉健康まつりは、障がい者の社会参加、市民相互のふれあいの場であるとともに、福祉に対する理解を促進する貴重な事業である。 そうしたことから、過去に天候による順延、中止があったこと及び新型コロナウイルスに左右されない安定した開催方法について、まつり実行委員会において提案していく必要がある。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性がある
			有効性	有効性が高い
			効率性	低減する余地あり
			達成度	大幅に遅れている
			方向性	継続(改善)

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	1 - (5) 共同募金配分金事業	事業会計	共同募金配分事業
事業形態	自主(補助金 自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)	担 当	総務 地域 在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	赤い羽根募金及び歳末助け合い募金を財源として、埼玉県共同募金会からの配分金により、高齢者、障がい者及び児童など、支援を必要とする人たちが、地域で安心して暮らすことができるよう各種事業を実施する。		
成果目標	成果を示す指標		
	年度目標数値		
	設定困難な理由	各種配分金事業を実施しているため、成果指標の設定は困難	

事業の推移 (円)

区 分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	12,987,000	12,724,911	12,112,828	12,907,056

事業実績・事業費積算の根拠等	【赤い羽根募金配分金】 1 いきいきサロン 2 ふれあい里親事業 3 福祉団体助成 4 地域福祉活動事業 5 社会福祉協力校助成 【歳末たすけあい募金配分金事業】 1 援護事業 2 行田市ふれあい福祉健康まつり助成 3 新入学祝い事業 4 在宅生活支援事業 5 ボランティア活動助成 6 訪問理美容サービス 7 地域福祉活動助成 8 社協だより発行 9 学校図書支援事業 10 いきいきサロン 11 災害VC推進事業 12 支えあいマップ 13 市民ベンチ事業 14 障害者(児)スポーツレクリエーション大会	【赤い羽根募金配分金】 1 いきいきサロン 2 ふれあい里親事業 3 福祉団体助成 4 地域福祉活動助成 5 社会福祉協力校助成 【歳末たすけあい募金配分金事業】 1 援護事業 2 新入学祝い事業 3 在宅生活支援事業 4 ボランティア活動助成 5 訪問理美容サービス 6 地域福祉活動助成 7 社協だより発行 8 いきいきサロン 9 災害VC推進事業 10 支えあいマップ 11 市民ベンチ事業	【赤い羽根募金配分金】 1 いきいきサロン 2 ふれあい里親事業 3 福祉団体助成 4 地域福祉活動事業 5 社会福祉協力校助成 【歳末たすけあい募金配分金事業】 1 援護事業 2 行田市ふれあい福祉健康まつり助成 3 新入学祝い事業 4 在宅生活支援事業 5 ボランティア活動助成 6 訪問理美容サービス 7 地域福祉活動助成 8 社協だより発行 9 学校図書支援事業 10 いきいきサロン 11 災害VC推進事業 12 支えあいマップ 13 市民ベンチ事業 14 障害者(児)スポーツレクリエーション大会	【赤い羽根募金配分金】 1 いきいきサロン 2 ふれあい里親事業 3 福祉団体助成事業 4 地域福祉活動事業 5 社会福祉協力校助成 【歳末たすけあい募金配分金事業】 1 援護事業 2 行田市ふれあい福祉健康まつり助成 3 新入学祝い事業 4 在宅生活支援事業 5 ボランティア活動助成 6 訪問理美容サービス 7 地域福祉活動助成 8 社協だより発行 9 学校図書支援事業 10 いきいきサロン 11 災害VC推進事業 12 支えあいマップ 13 市民ベンチ事業 14 障害者(児)スポーツレクリエーション大会
	成果指標			

成果の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止とした事業があるもののおおむね実施できている。
-------	---

必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	新型コロナウイルスの影響で、各種事業を実施していくことが難しい状況ではあったが、高齢者、障がい者及び児童など、支援を必要とする人たちが、地域で安心して暮らすことができるよう各種事業を実施し、直接または間接的な支援が受けられるよう共同募金の配分金の有効活用を検討していく。	点検評価項目	評価
		必要性	必要性がある
		有効性	有効性が高い
		効率性	低減する余地はあまりない
		達成度	やや遅れている
		方向性	継続(改善)

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	1 - (6) 生活支援体制整備事業		事業会計 地域福祉活動事業
事業形態	自主(補助金・自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)		担 当 総務(地域) 在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	<p>高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち安心して暮らせるために、日常生活圏域(地区自治会連合会単位)を基盤として、地域の課題や資源を集約するとともに、地域住民が主体となって活動できる多様なサービス提供体制の構築に向けて住民とともに地域づくりに取り組む。</p> <p>1 新たな協議体の設置、2 担い手の育成、3 新たな生活支援サービスの創出、4 サロン活動充実</p>		
成果目標	成果を示す指標	第2層協議体(地域課題についての話し合いの場)の設置	
	年度目標数値	新規2地区協議体設置 (計4地区)	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	3,861,000	2,352,736	2,992,211	3,533,000
事業実績・事業費積算の根拠等	人件費 3,135,000 事業費 224,000 事務費 89,000 返還金 413,000	人件費 2,114,218 事業費 174,011 事務費 79,080 返還金 412,789	人件費 2,831,063 事業費 72,657 事務費 88,491	人件費 3,246,429 事業費 86,759 事務費 199,812
成果指標		協議体数3地区	協議体数2地区	協議体数1地区
成果の説明	<p>【持田地域】 地域交流型食堂を拠点とした集いの場を「フードドライブ」に切替え実施</p> <p>【長野地区】 協議体を2回開催し、防災を起点として地区全体で「マップ」による情報共有準備</p> <p>【太田地区】 小規模多機能型施設である「ふぁみいゆ東館」と協働し、担い手が活躍できる地域づくりを推進。R3年度に「担い手養成講座」を共催で調整中。</p> <p>【埼玉地区】 買い物支援や居場所づくり等地域の実情に合わせた住民主体活動の準備</p>			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	15地区の生活圏域を基盤に地域資源や住民のニーズを吸いあげ、「集いの場」「介護予防」「買い物支援」等の体制を支援していく。 R3年度は地区担当制を導入し、地域福祉推進計画と合わせ、地域住民及び関係機関との協働により地域づくりを推進していく。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はない	
		達成度	やや遅れている	
方向性	拡大			

重点事業に関する点検評価シート

基本事項				
事業名	2 - (1) 地域活動支援センター事業 (II型)		事業会計	地域活動支援センター受託事業
事業形態	自主(補助金・自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市) (県)		担 当	総務・地域・(在宅)
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	<p>日常生活に支障をきたしている障がい者に対して、通所により創作活動、機能訓練、食事、入浴などのサービスを提供し、利用者が地域において自立した社会生活を営むことができるよう支援する。</p> <p>利用時間ごとに、一日型、半日型、短時間型の利用区分が設定されており、利用者ニーズに合わせてサービス提供をしている。</p>			
成果目標	成果を示す指標	利用者数		
	年度目標数値	延1, 680人 (一日型780人、半日型240人、短時間型660人)		
	設定困難な理由			

事業の推移 (円)				
区 分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	11, 637, 000	10, 597, 960	12, 987, 466	13, 318, 207
事業実績・事業費 積算の根拠等	利用者数 (人) 一日型 延780人 半日型 延240人 短時間型 延660人 計 延1, 680人	利用者数 (人) 一日型 延684人 半日型 延207人 短時間型 延604人 計 延1, 495人	利用者数 (人) 一日型 延767人 半日型 延137人 短時間型 延668人 計 延1, 572人	利用者数 (人) 一日型 延884人 半日型 延189人 短時間型 延784人 計 延1, 857人
	事業費 (円) 人件費9, 212, 000 給食費 468, 000 燃料費 399, 000 消耗品費100, 000 保険料 160, 000 賃借料 812, 000 返還金 381, 000 その他支出 105, 000	事業費 (円) 人件費 8, 713, 211 給食費 287, 817 燃料費 125, 895 消耗品費 67, 472 保険料 142, 980 賃借料 811, 980 返還金 380, 060 その他支出 68, 545	事業費 (円) 人件費 9, 721, 634 給食費 331, 766 燃料費 211, 970 消耗品費 93, 835 保険料 167, 010 賃借料 417, 978 返還金 1, 865, 926 その他支出 177, 347	事業費 (円) 人件費 9, 159, 501 給食費 353, 600 燃料費 307, 271 消耗品費 87, 344 保険料 76, 190 賃借料 23, 976 返還金 2, 203, 173 その他支出 1, 107, 152
成果指標		延1, 495人	延1, 572人	延1, 857人
成果の説明	<p>新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底し、事業を休止することなく継続した。しかし、感染を心配され休止及び終了した利用者がいたことから、利用実績が前年度△32人 (2.1%減) となった。</p>			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	<p>新型コロナウイルスの影響による利用休止など、利用実績が伸び悩んでいることから、感染防止対策を徹底し、その取組みを周知することで、業績の向上に努める。</p> <p>また、利用を自粛している利用者に対し、訪問支援等を行い、日常生活動作の指導をすることで心身機能の低下防止に努める。</p>	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性がある	
		有効性	有効性が高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	やや遅れている	
方向性	継続 (改善)			

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	2 - (2) 介護予防・日常生活支援総合事業（通所A）	事業会計	介護予防・日常生活支援総合受託事業
事業形態	自主（補助金・ 自主財源 ） ・ 指定管理 ・ 受託（市・県）	担 当	総務・地域・ 在宅
事業の概要 （目的・対象・運営方法など）	介護保険の被保険者に対し、要介護状態または要支援状態となることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。		
成果目標	成果を示す指標	利用者数	
	年度目標数値	延440人	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	2,938,000	1,787,146	1,567,826	2,086,400
事業実績・事業費積算の根拠等	利用者数（人） 延440人	利用者数（人） 延645人	利用者数（人） 延407人	利用者数（人） 延509人
	事業費（円）	事業費（円）	事業費（円）	事業費（円）
	人件費 1,709,000	人件費 1,292,000	人件費 1,099,000	人件費 1,579,253
	給食費 420,000	給食費 291,421	給食費 152,644	給食費 36,680
	燃料費 286,000	燃料費 62,473	燃料費 89,583	燃料費 133,130
	消耗品費 266,000	消耗品費 58,497	消耗品費 15,010	消耗品費 128,915
	保険料 33,000	保険料 30,000	保険料 32,510	保険料 40,120
	諸謝金 155,000	諸謝金 12,000	諸謝金 12,000	諸謝金 119,400
	車輦費 17,000	車輦費 11,715	車輦費 144,320	修繕費 48,902
	修繕費 10,000	修繕費 0	修繕費 0	
	通信運搬費 12,000	通信運搬費 0	通信運搬費 8,239	
	賃借料 30,000	賃借料 29,040	賃借料 14,520	
	成果指標		延645人	延407人
成果の説明	新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底し、事業を休止することなく継続した。また、社協だより等を通じ事業の周知を行い、新規利用者を4名獲得した結果、延べ利用者数が前年度と比較し238人増（58.5%増）となった。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	新規利用者数が増えたことで利用実績（延べ利用者数）も堅調に伸びている。今後は利用者が住んでいる地域での活動（社会参加等）に目を向け、利用者の生活の様子を把握したうえで、利用者と一緒に個別支援計画等の目標を設定し、ご近所づき合いを通じた「見守られ上手」となる支援を展開していく。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性がある	
		有効性	有効性が高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	概ね順調	
方向性	拡大			

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	2 - (2) 介護予防・日常生活支援総合事業（一般）	事業会計	介護予防・日常生活支援総合受託事業
事業形態	自主（補助金・自主財源） ・ 指定管理 ・ 受託（市・県）	担 当	総務・地域・在宅
事業の概要 （目的・対象・運営 方法など）	65歳以上の高齢者に対して、健康づくりや生きがいをづくりの教室事業を実施し、介護予防に関する活動の普及・啓発に努める。		
成果目標	成果を示す指標	利用者数	
	年度目標数値	延770人	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	383,000	532,200	353,100	482,100
事業実績・事業費 積算の根拠等	利用者数（人） 延770人	利用者数（人） 延394人	利用者数（人） 延543人	利用者数（人） 延751人
	事業費（円）	事業費（円）	事業費（円）	事業費（円）
	人件費 84,000	人件費 150,978	人件費 105,000	人件費 92,000
	消耗品費 55,000	消耗品費 32,422	消耗品費 17,100	消耗品費 77,740
	諸謝金 228,000	諸謝金 192,000	諸謝金 216,000	諸謝金 297,600
通信運搬費 16,000	通信運搬費 0	通信運搬費 15,000	通信運搬費 14,760	
返還金 156,800				
成果指標		延394人	延543人	延751人
成果の説明	新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底し、事業を実施した。また、社協だよりや公民館に募集案内を出し、参加者を募ったが、利用実績が前年度△149人（27.4%減）となった。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	新型コロナウイルスが未だ収束していないことから、感染防止対策を徹底し、それを周知することで、利用者に安心して教室事業に参加できるよう努める。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性がある	
		有効性	有効性が高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	やや遅れている	
方向性	継続（改善）			

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	2-(3) 機能回復訓練事業		事業会計 社会自立支援受託事業
事業形態	自主(補助金・自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)	担 当	総務・地域・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	高齢者や障がい者に対して、心身機能の維持向上と健康増進を目的とした訓練を行う。 また、利用者が安心して機能回復訓練室及びプールの利用ができるよう、感染防止対策を行いながら運動指導を行う。		
成果目標	成果を示す指標	利用者数	
	年度目標数値	延27,100人(機能回復訓練 延17,500人、プール 延9,600人)	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	33,345,000	30,447,290	28,990,079	29,441,988
事業実績・事業費 積算の根拠等	利用者数(人) 機能回復訓練 延17,500人 プール延 9,600人 計 延27,100人 事業費(円) 人件費 30,290,000 消耗品費 400,000 諸謝金 170,000 修繕費 90,000 賃借料 314,000 返還金 1,901,000 その他支出 180,000	利用者数(人) 機能回復訓練 延 2,954人 プール延 3,987人 計 延 6,941人 事業費(円) 人件費 27,809,551 消耗品費 352,505 諸謝金 120,000 修繕費 0 賃借料 167,992 返還金 1,900,102 その他支出 87,140	利用者数(人) 機能回復訓練 延14,113人 プール延 7,090人 計 延21,203人 事業費(円) 人件費 28,255,814 消耗品費 383,548 諸謝金 60,000 修繕費 0 賃借料 54,936 返還金 115,181 その他支出 120,600	利用者数(人) 機能回復訓練 延16,678人 プール延 8,786人 計 延25,464人 事業費(円) 人件費 28,324,193 消耗品費 472,950 諸謝金 60,000 修繕費 98,604 賃借料 54,432 返還金 305,169 その他支出 126,640
	成果指標		延6,941人	延21,203人
成果の説明	新型コロナウイルス感染拡大により、4/1~6/14まで休業となったが、事業再開後は感染防止対策を徹底し事業周知を行った。 しかし、多くの登録利用者が利用再開に至らなかったことから、利用実績が前年度比△14,262人(67.3%減)となった。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	新型コロナウイルスの影響による利用休止などの理由で、利用実績が伸び悩んでいることから、感染防止対策を徹底し、そのことを周知することで、業績の向上に努める。また、併せてプールや機能回復訓練室の利用による運動機能向上の指導の充実を図ることで利用増に結び付ける。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性がある	
		有効性	有効性が高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	やや遅れている	
方向性	継続(改善)			

重点事業に関する点検評価シート

基本事項					
事業名	2 - (4) 居宅介護・重度訪問介護事業		事業会計	居宅介護事業	
事業形態	自主(補助金・ 自主財源)	・ 指定管理	・ 受託(市・県)	担当	総務・地域・ 在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	障がい者(児)が在宅で日常生活を営むことができるよう、利用者の身体状況やニーズに応じて、身体介護や家事援助などの生活支援を行う。				
成果目標	成果を示す指標	活動件数			
	年度目標数値	延870回			
	設定困難な理由				

事業の推移 (円)				
区分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	3,720,000	4,057,082	4,548,228	5,389,770
事業実績・事業費 積算の根拠等	活動件数(回) 延870回	活動件数(回) 延926回	活動件数(回) 延836回	活動件数(回) 延910回
	事業費(円) 人件費 3,161,000 燃料費 221,000 消耗品費 62,000 保険料 121,000 車輦費 27,000 その他支出 128,000	事業費(円) 人件費 3,814,000 燃料費 53,850 消耗品費 21,109 保険料 110,840 車輦費 12,430 その他支出 44,853	事業費(円) 人件費 4,231,722 燃料費 68,149 消耗品費 9,831 保険料 120,370 車輦費 74,719 その他支出 43,437	事業費(円) 人件費 4,306,506 燃料費 112,852 消耗品費 68,720 保険料 138,020 車輦費 12,204 固定資産取得支出 700,000 その他支出 51,468
成果指標		延926回	延836回	延910回
成果の説明	新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底し、休止することなく事業を継続した。また、社協だより等を通じ事業の周知を行い、新規利用者を3名獲得した結果、延活動件数が前年度と比較し90回増(10.8%増)となった。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	事業の周知をし、新規利用者を獲得したが、さらなる利用増を図るため、居宅介護に加え、利用者の外出支援を行う新たなサービス(移動支援、福祉有償運送)を実施し、利用者及び地域の多様なニーズに対応しながら業績の向上に努める。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性がある	
		有効性	有効性が高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	概ね順調	
方向性	拡大			

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	2 - (5) 児童発達支援事業		事業会計 児童発達支援事業
事業形態	自主(補助金・ 自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)	担 当	総務・地域・ 在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	発育・発達に遅れがあると思われる未就学児が、社会生活に適応できるよう生活指導、機能訓練等を行う。療育経験のある保育士を中心に、理学療法士、言語聴覚士が児童にあった療育を提供している。		
成果目標	成果を示す指標	利用者数	
	年度目標数値	延540人	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	6,432,000	5,588,889	5,462,025	9,928,400
事業実績・事業費 積算の根拠等	利用者数(人) 延768人	利用者数(人) 延529人	利用者数(人) 延493人	利用者数(人) 延768人
	事業費(円)	事業費(円)	事業費(円)	事業費(円)
	人件費 5,661,000	人件費 5,127,783	人件費 4,942,324	人件費 5,117,564
	燃料費 150,000	燃料費 41,761	消耗品費 62,311	消耗品費 70,458
	消耗品費 124,000	消耗品費 75,169	保険料 87,320	保険料 42,050
	保険料 88,000	保険料 71,100	車輻費 109,500	諸謝金 387,000
	車輻費 18,000	車輻費 14,982	諸謝金 140,000	材料費 64,428
	諸謝金 193,000	諸謝金 160,000	材料費 51,100	賃借料 25,920
	材料費 90,000	材料費 47,562	その他支出	その他支出
	その他支出 108,000	その他支出 50,532	69,470	4,220,980
成果指標		延529人	延493人	延768人
成果の説明	新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底し、事業を休止することなく継続した。また、社協だより等を通じ事業の周知を行い、新規利用者を5名獲得した結果、延利用者数が前年度と比較し36人増(7.3%増)となった。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	児童発達支援事業に通い、療育を経験した利用者(児童)が、幼稚園等に就園後もスムーズに園での生活が送れるよう、幼稚園や保育所等と連携し、就園後の訪問支援等のサービス拡充に努める。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性がある	
		有効性	有効性が高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	概ね順調	
方向性	拡大			

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	2 - (6) 放課後児童健全育成事業		事業会計 放課後児童健全育成受託事業
事業形態	自主(補助金・自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市) 県)	担 当	総務・地域・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	保護者の就労などにより昼間常時留守になる家庭の小学生に対して、放課後等の居場所を提供し、通室児童の保護及び育成を図る。 【受託学童】 (東第1, 第2, 南第1, 第2, 北第1, 第2, さくら第1, 第2, 荒木, 下忍, みずしろ, 南河原)		
成果目標	成果を示す指標		
	年度目標数値		
	設定困難な理由	受託学童数及び各学童の定員が決められており、入室児童の決定も市であることから、成果指標の設定は困難	

事業の推移 (円)				
区 分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	140,796,000	126,460,525	113,533,978	102,676,398
事業実績・事業費積算の根拠等	人件費 126,829,000 事業費 4,326,000 事務費 681,000 返還金 8,960,000	人件費 111,032,814 事業費 6,190,190 事務費 278,487 返還金 8,959,034	人件費 99,519,665 事業費 6,473,724 事務費 295,577 返還金 7,245,012	人件費 93,295,946 事業費 6,558,544 事務費 329,498 返還金 2,492,410
成果指標				
成果の説明	R2年度には受託学童が12となり受託金も増額された。市所管課との連携を強化し、円滑な運営を図ることができた。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	保護者の就労等により、需要は増えており、定員が超過している学童もある。 しかし、R2年度については、新型コロナウイルスの関係で一時出席率は低下したが、その後は回復傾向にあった。なお、感染予防対策を講じ、学童を開設することなく安全な学童運営ができた。 課題として、定年による保育職員の減少が見込まれているため、保育職員の人材の確保があげられる。そのため、保育士など有資格者の確保が難しいことから、放課後児童支援員認定資格の取得を支援しながら、支援員の育成強化を図る。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性がある	
		有効性	有効性が高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	概ね順調	
方向性	継続(改善)			

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	3 - (1) 法人後見事業	事業会計	公益会計事業
事業形態	自主(補助金)・自主財源 ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)	担 当	総務(地域)・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	<p>社会福祉協議会が成年後見、保佐人、または補助人となり、判断能力が不十分なため意思決定が困難な者に対して、判断能力を補い、安心して日常生活を送れるよう支援する。また地域において成年後見制度の周知・理解を深めるため、相談支援を行う。</p> <p>【対象者】</p> <p>(1)市長申立てをする者で、原則として高額な財産を所有せず、他に適切な成年後見人等が得られない者</p> <p>(2)日常生活自立支援事業の利用者で判断能力が低下した者のうち(1)に該当する者</p> <p>(3)会長が特に必要と認めた者。</p>		
成果目標	成果を示す指標	受任件数	
	年度目標数値	5 件	
	設定困難な理由		

事業の推移				(円)
区 分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	457,000	124,973	154,293	281,549
事業実績・事業費積算の根拠等	人件費 270,000 事業費 63,000 事務費 124,000	人件費 20,000 事業費 20,640 事務費 84,333 市補助金 25,000	人件費 25,000 事業費 36,500 事務費 92,793 市補助金178,000	人件費 175,000 事業費 23,140 事務費 83,409 市補助金130,000 成年後見セミナーの実施
成果指標		4件	4件	2件
成果の説明	事業開始時(H27年度)は1件であったが、徐々に増加し現状は4件となっている。死去に伴い受任件数は減少することもある。また、現在1件の市長申立進行中である。目標5件には届かないがR3年度初めに受任予定である。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	成年後見制度利用促進基本計画に基づき、埼玉県内の中核機関の整備が推し進められている。当会の法人後見事業が事業開始から6年経過し、後見人としての経験、各機関との連携体制を活かし、制度の周知のみでなく相談機関としての機能が求められる。社会情勢の変化に併せて本会も受任対象を市長申立に限らず、福祉サービス利用援助事業利用者等も受任できるよう体制整備をする。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特にある
			効率性	低減する余地はあまりない
			達成度	概ね順調
			方向性	拡大

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	3 - (2) 福祉サービス利用援助事業		事業会計 地域福祉活動事業
事業形態	自主(補助金・自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・ 県)	担 当	総務 地域 ・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	判断能力が不十分な高齢者や知的障がい・精神障がいのある方に対して、生活支援員が、福祉サービスの利用申込みや契約手続き、日常的な金銭の出し入れなどを支援する。		
成果目標	成果を示す指標	利用者数	
	年度目標数値	45人	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	4,640,000	4,639,260	4,432,460	4,017,000
事業実績・事業費積算の根拠等	人件費 3,472,479 事業費 435,071 事務費 731,709	人件費 3,472,479 事業費 435,071 事務費 731,710 【利用者内訳】 認知27・知的8・精神12・他0／生保25	人件費 3,283,703 事業費 452,474 事務費 696,283 【利用者内訳】 認知21・知的5・精神12・他2／生保22	人件費 2,921,499 事業費 398,800 事務費 696,701 【利用者内訳】 認知18・知的7・精神11・他2／生保21
成果指標		47人	40人	38人
成果の説明	利用者は、47名であり、目標を達成している。地域包括支援センター等関係機関と連携しながら、自立の支援を行っている。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	社会福祉法に基づく埼玉県社協からの受託事業であり、利用者は、年々増加し、必要性は特に高い。 金銭管理を通じて利用者との信頼を築くことで、複雑なケースでも円滑な利用につながっている。利用者数の増加に対して、対応可能な職員が不足しているため、職場内での人材育成や協力体制が不可欠となっている。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	達成済
			方向性	継続(改善)

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	3 - (3) 行田市福祉資金貸付事業		事業会計 資金貸付事業
事業形態	自主 (補助金) 自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託 (市・県)	担 当	総務 (地域)・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	一時的に生計困難にある低所得者世帯に対して、生活の安定と自立を図るため、1世帯3万円を限度に貸付けを行う。		
成果目標	成果を示す指標	貸付件数	
	年度目標数値	100件	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	15,419,000	14,062,197	9,402,907	10,909,619
事業実績・事業費 積算の根拠等	人件費 9,399,432 事業費 763,543 事務費 2,756,025 貸付金 2,500,000 (市補助金) 7,105,000 (県委託料) 6,345,000 県社協貸付「新型コロナによる減収者への特例貸付委託料増	申込件数59件 貸付決定件数59件 貸付金額 1,369,000 償還金額 1,444,500	申込件数89件 貸付決定件数89件 貸付金額 2,204,400 償還金額 2,061,900	申込件数65件 貸付決定件数65件 貸付金額 1,623,000 償還金額 1,984,000
成果指標		59件	89件	65件
成果の説明	埼玉県社協の特例貸付の実施やフードバンク事業からの食糧の提供等により、貸付件数が減少傾向であるが、他制度で対応できない相談者に対し、自立の援助に務めている。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	一時的に生計困難にある低所得者世帯に対して、1世帯3万円を限度に生活費の貸付けを行っており、他に埼玉県社協から生活福祉資金貸付事務を受託している。 R2年度は、特例貸付の延長等で事務費委託料が大幅に増額された。新型コロナウイルス感染者の減少により、平常時の貸付事業に戻ったとき、特例貸付の督促等の新たな業務が付加されることが懸念されるため、国及び県の動向に注意が必要である。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	やや遅れている	
方向性	継続 (改善)			

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	3 - (4) 生活困窮者自立相談支援事業	事業会計	生活困窮者自立支援事業
事業形態	自主(補助金・自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)	担 当	総務(地域)・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対して、相談支援を行い、関係機関と協力して支援計画を作成し、自立に向けた支援を行う。		
成果目標	成果を示す指標	新規相談件数、支援実績件数	
	年度目標数値	新規相談件数 60件、支援実績件数1,200件	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	12,660,000	11,428,754	12,749,000	12,577,000
事業実績・事業費 積算の根拠等	人件費 12,388,000	人件費 11,250,795	人件費 12,514,699	人件費 12,335,838
	事業費 134,000	事業費 57,470	事業費 130,055	事業費 142,680
	事務費 138,000	事務費 120,489	事務費 104,246	事務費 98,482
成果指標		新規相談件数 298件 支援実績件数2,205件	新規相談件数 38件 支援実績件数 958件	新規相談件数 43件 支援実績件数1,033件
成果の説明	新型コロナウイルスの影響を受け減収・失業した方向けの特例貸付が実施され、総合支援資金の延長・再貸付には自立相談機関への相談が必須となっていることから相談件数が急増している。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	経済的困窮の背景には障害の有無や家族の問題など、複雑化したケースが多いため、縦割りの支援とはならず、包括的な支援となるよう他機関と更に密な連携をとることが必要である。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はない	
		達成度	達成済	
		方向性	継続(改善)	

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	3 - (5) 学習支援事業		事業会計 生活困窮者自立支援事業
事業形態	自主(補助金・自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)	担 当	総務(地域)・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	<p>【目的】生活保護世帯や生活困窮世帯、ひとり親世帯の子どもに対して、学習支援を行う。</p> <p>【対象者】生活保護世帯、生活困窮世帯、児童扶養手当全部支給世帯</p> <p>【運営方法】週1回、学習指導員(有償ボランティア)による個別指導を行う。</p>		
成果目標	成果を示す指標	学習支援利用者出席率	
	年度目標数値	80%	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	5,136,000	4,348,750	5,728,000	4,984,000
事業実績・事業費積算の根拠等	人件費 1,192,000 事業費 3,792,000 事務費 152,000	人件費 1,227,131 事業費 2,991,115 事務費 130,504	人件費 1,730,342 事業費 2,105,841 事務費 1,891,817	人件費 1,108,895 事業費 1,829,445 事務費 2,045,660 返還金 31,531
成果指標		89%	85%	81%
成果の説明	当初生徒自身のやりたい教科のみを指導していたが、1時間ごとに文系科目・理系科目を指導するプログラムを組んだこと、また指導者を固定するようにしたことによって生徒と指導者の関係が構築され出席率が上がっている。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	<p>在籍学年の学習内容を理解していない生徒が多く、基礎から学び、質問しやすいマンツーマン指導による学習指導を行っている。</p> <p>そして、受験生に対しては夏休みに自習教室を開設している。</p> <p>H30年度より受験生面談では補助制度、貸付制度などの経済的支援の情報提供をしており、保護者を含めた家庭支援を行っている。</p> <p>不登校気味の生徒も教室への通室はできるなど生徒の居場所としても対応している。</p>	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	達成済	
		方向性	継続(改善)	

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	3 - (6) 彩の国あんしんセーフティネット事業	事業会計	法人運営事業
事業形態	自主(補助金・ 自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)	担 当	総務 地域 ・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	<p>既存の制度では対応できない制度の狭間、生活困窮等さまざまな生活課題を抱える方に対し、相談支援を実施している。生命に関わる緊急・逼迫した生活困窮状況に対して、現物給付を行う。</p> <p>県内の社会福祉法人で組織する社会貢献活動推進協議会の会員として、また行田市の当事業の事務局として(会員施設：見沼園、まきば園、緑風苑、行田グリーンホーム、ケヤキホーム、埼玉保育園)相談窓口となり、支援のコーディネートを行う。会員施設同士の連携のための連絡会を年1～2回実施している。</p>		
成果目標	成果を示す指標	利用者数	
	年度目標数値	10件	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	20,000	20,000	20,000	20,000
事業実績・事業費積算の根拠等	負担金 20,000	負担金 20,000	負担金 20,000	負担金 20,000
成果指標		1件	6件	5件
成果の説明	生活困窮者自立支援事業が始まり制度の周知が広がったことから相談件数は横ばいであったが、R2年度は新型コロナウイルスの影響で相談活動が一時中止となり、利用件数が減少となっている。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	<p>公共料金滞納の支払い等、ライフラインの復旧に関する現物給付型の支援は他になく、緊急的かつ確実に支援につながり、必要性、有効性は高い。単独で関わるといよりは、他の制度の補完的な役割を果たし、関係機関との連携が不可欠である。</p> <p>そして、食糧支援についてはフードバンクもあるが、提供できる食料が保存食であるため、相談者の自立に向けた身体づくりのためには、生鮮食品の購入が可能なあんしんセーフティネットの支援は有効である。</p>	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性がある	
		有効性	有効性が高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	やや遅れている	
方向性	継続(改善)			

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	4 - (1) 行田市総合福祉会館	事業会計	総合福祉会館管理受託事業
事業形態	自主(補助金・自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)	担当	総務・地域・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	高齢者及び障がい者の福祉の増進を図るため、利用者の安心・安全の確保を行う。 また、福祉団体及びボランティア団体に対する福祉活動の支援を行い、地域福祉の推進に供与する。		
成果目標	成果を示す指標	利用者数	
	年度目標数値	57,000人	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	59,101,000	55,725,635	56,346,226	58,299,000
事業実績・事業費積算の根拠等	利用者数目標値 57,000人 ＜主な事業＞ ・高齢者や障がい者の福祉の増進に関する事業 ・福祉団体等の自主的な福祉活動の推進に関する業務 ・施設及び設備の提供、利用の承認に関する業務 ・施設及び設備の維持管理業務	利用者数21,961人 ＜主な事業＞ ・高齢者や障がい者の福祉の増進に関する事業 ・福祉団体等の自主的な福祉活動の推進に関する業務 ・施設及び設備の提供、利用の承認に関する業務 ・施設及び設備の維持管理業務	利用者数44,756人 ＜主な事業＞ ・高齢者や障がい者の福祉の増進に関する事業 ・福祉団体等の自主的な福祉活動の推進に関する業務 ・施設及び設備の提供、利用の承認に関する業務 ・施設及び設備の維持管理業務	利用者数52,037人 ＜主な事業＞ ・高齢者や障がい者の福祉の増進に関する事業 ・福祉団体等の自主的な福祉活動の推進に関する業務 ・施設及び設備の提供、利用の承認に関する業務 ・施設及び設備の維持管理業務
	成果指標		21,961人	44,756人
成果の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止のための休館（令和2年4月1日～5月31日）及び第二研修室のカラオケ利用と調理実習室の利用停止（令和3年1月16日～3月21日）の影響により、大幅に目標を下回った。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	指定管理者として行田市総合福祉会館の管理運営を行っており、高齢者や障がい者のふれあいや健康増進の場、また福祉団体やボランティア団体の活動拠点を供与している。 しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休館期間も長く、各事業も中止にせざるを得ない状況にあった。 また、建物及び設備の老朽化が進み、突発的な修繕も多く、予算の範囲内で対応することが難しく、修繕については優先順位をつけ、限られた予算内で実施し、安全な管理運営にあたる。そして、大規模修繕については、所管課と協議しながら対応していく。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性がある
			有効性	有効性が高い
			効率性	低減する余地はあまりない
			達成度	やや遅れている
方向性	継続（改善）			

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	4 - (2) 行田市老人福祉センター		事業会計 老人福祉センター受託事業
事業形態	自主（補助金・自主財源） ・ 指定管理 ・ 受託（市・県）	担 当	総務 ・地域・在宅
事業の概要 （目的・対象・運営方法など）	<p>安全・安心なサービスの提供を目標に、高齢者の集いの場、憩いの場の提供を行い、「地域福祉活動」の拠点として、老人クラブやいきいきサロン等の団体や個人の活動を支援していく。</p> <p>また、健康相談を行なうことで、高齢者に対しての健康の増進を図り、もって福祉の向上に寄与する。</p>		
成果目標	成果を示す指標	利用者数	
	年度目標数値	20,000人	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	44,717,000	34,234,895	37,935,940	36,976,321
事業実績・事業費積算の根拠等	<p>当初予算要求時点では、南河原荘所長を嘱託職員で予定していたが、4月1日付の人事異動により所長が市職員の配属となったため、人件費は市の予算措置となり、嘱託職員分357万円を当初予算額から差し引いた委託料となっている。</p>	<p>利用者数 大堰永寿荘2,423人 南河原荘 2,693人</p> <p><主な事業> ・リフレッシュ事業（ながちか体操） ・レクリエーション事業（カラオケ） ・健康相談 ・利用者送迎 ・創作品展示</p>	<p>利用者数 大堰永寿荘11,975人 南河原荘 4,846人</p> <p><主な事業> ・リフレッシュ事業（ながちか体操） ・レクリエーション事業（カラオケ） ・健康相談 ・利用者送迎 ・創作品展示</p>	<p>利用者数 大堰永寿荘13,353人 南河原荘 6,243人</p> <p><主な事業> ・リフレッシュ事業（ながちか体操） ・レクリエーション事業（カラオケ） ・健康相談 ・利用者送迎 ・創作品展示</p>
成果指標		5,116人	16,821人	19,596人
成果の説明	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館（令和2年4月1日～6月2日、令和3年1月17日～令和3年3月31日）の影響により、大幅に目標を下回った。</p>			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	<p>指定管理者として老人福祉センター2カ所の管理運営を行っており、高齢者のふれあいや健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等の便宜を総合的に供与している。</p> <p>しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休館期間が長く続き、各事業も中止や制限せざるを得ない状況にある。</p> <p>また、両施設ともに老朽化が進み、突発的な修繕も多く、予算の範囲内で対応することが難しく、修繕については優先順位をつけ、限られた予算内で実施し、安全な管理運営にあたる。そして、大規模修繕については、所管課と協議しながら対応していく。</p>		点検評価項目	評価
			必要性	必要性がある
			有効性	有効性が高い
			効率性	低減する余地はあまりない
			達成度	大幅に遅れている
方向性	継続			

重点事業に関する点検評価シート

基本事項				
事業名	4 - (3) 行田市障害者福祉センター		事業会計	障害者福祉センター受託事業
事業形態	自主（補助金・自主財源） ・ 指定管理 ・ 受託（市・県）		担 当	総務・地域・在宅
事業の概要 （目的・対象・運営方法など）	市内在住の障がい者を通所させ、就労に向けた作業訓練と日常生活に必要な集団行動等を伴う生活訓練を行い、社会参加の意識の醸成を図る。			
成果目標	成果を示す指標			
	年度目標数値			
	設定困難な理由	利用者個々に目標を設定していることから、成果指標を一様に設定できないため。		

事業の推移 (円)				
区 分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	18,790,000	17,083,287	16,967,703	19,050,795
事業実績・事業費 積算の根拠等	登録者数（人） 10人	登録者数（人） 7人	登録者数（人） 11人	登録者数（人） 11人
	事業費（円） 人件費 14,709,000	事業費（円） 人件費 13,539,785	事業費（円） 人件費 14,058,497	事業費（円） 人件費 13,393,809
	水道光熱 678,000	水道光熱 588,721	水道光熱 626,457	水道光熱 634,255
	燃料費 60,000	燃料費 58,676	燃料費 61,370	燃料費 45,533
	消耗品費 212,000	消耗品費 184,942	消耗品費 262,185	消耗品費 220,318
	保険料 106,000	保険料 121,660	保険料 61,640	保険料 57,810
	車輛費 13,000	車輛費 6,600	車輛費 12,540	車輛費 140,979
	業務委託 63,000	業務委託 160,160	業務委託 50,816	業務委託 44,755
	賃借料 586,000	賃借料 299,486	賃借料 209,570	賃借料 201,614
	配分金 1,350,000	配分金 960,504	配分金 1,178,450	配分金 1,305,683
	返還金 779,000	返還金 778,711	返還金 269,964	返還金 2,712,076
	その他支出 234,000	その他支出 384,042	その他支出 176,214	その他支出 293,963
	成果指標			
成果の説明	新型コロナウイルスの感染対策を徹底し、事業を休止することなく継続した。しかし、4名の利用者が就労や高齢化による体調不良等の理由で利用を終了したことで、登録者数が7人と減少した。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	利用者の就労や高齢化により、登録利用者数が減少していることから、新規利用者獲得に努める。 具体的には、県立特別支援学校生徒の実習生受け入れを行い、卒業後に当該センターを利用してもらうきっかけづくりとする。 また、地域へ施設の周知を図るため、住民ボランティアを積極的に受け入れ、開かれた施設運営に努める。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性がある	
		有効性	有効性が高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	やや遅れている	
方向性	継続（改善）			

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	5 - (1) 理事会、評議員会の開催		事業会計 法人運営
事業形態	自主（補助金）自主財源） ・ 指定管理 ・ 受託（市・県）	担 当	（総務）・地域・在宅
事業の概要 （目的・対象・運営 方法など）	本会の経営組織は業務執行の決定機関である理事会、法人運営に係る重要事項の議決機関である評議員会、理事の職務執行の監査を行う監事で構成されている。		
成果目標	成果を示す指標		
	年度目標数値		
	設定困難な理由	本会の経営組織に関することから、数値で成果を表すことは困難である。	

事業の推移 (円)				
区 分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	202,000	61,600	148,400	92,400
事業実績・事業費 積算の根拠等	理事会開催 3回 評議員会開催 2回 費用弁償 202,000	理事会開催 3回 評議員会開催 3回 費用弁償 61,600	理事会開催 5回 評議員会開催 4回 費用弁償 148,400	理事会開催 3回 評議員会開催 2回 費用弁償 92,400
成果指標				
成果の説明				
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	社会福祉法人制度改革以降、経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化、地域における公益的な取組を実施する責務などを中心に社会福祉法人の経営の質が問われている。そして、事業の管理遂行を円滑に行うことで、組織内外に説明責任を果たし、本会の信頼を高めていく。これからも本会の専門性をいかし、自主性・自律性を担保した経営を安定的に継続させていくとともに、しっかりと市民の期待に応えられるよう地域の福祉を充実・発展させていく。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はない	
		達成度	概ね順調	
		方向性	継続（改善）	

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	5 - (2) 会員会費増強活動		事業会計 法人運営
事業形態	自主(補助金・ 自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)		担当 総務 ・地域・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	<p>地域福祉を推進する中核的な役割を担う社会福祉協議会は、地域福祉に住民の意思を反映させ、地域住民が福祉推進に積極的に参画する「住民参加・住民主体」を理念としている。</p> <p>そこで、本会では、この「住民参加」や「住民主体」の一つの方法として、市民の皆様をはじめ福祉団体や企業等の方々に会員となっただき、地域住民の支え合い活動を進めている。</p> <p>個人会費 普通会員 年額 200円 特別会員 年額 1,000円 団体会費 団体会員 年額 2,000円</p>		
成果目標	成果を示す指標	会員会費収入額	
	年度目標数値	7,200,000円	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	7,200,000	6,853,352	6,961,223	7,040,047
事業実績・事業費積算の根拠等	普通会員 4,200,000 特別会員 2,500,000 団体会員 500,000	普通会員 4,225,825 特別会員 2,163,000 団体会員 464,527	普通会員 4,158,700 特別会員 2,374,000 団体会員 428,523	普通会員 4,218,950 特別会員 2,418,000 団体会員 403,097
成果指標		6,853,352円 1,699件	6,961,223円 1,724件	7,040,047円 1,712件
成果の説明	会員会費収入が減収傾向にあり、R2年度は新型コロナウイルスの影響で会員会費募集に係る訪問活動がしにくく、また、本会の事業の中止や管理施設の利用制限など、市民の皆様が本会事業に触れる機会の減少も会員会費減収の一因と考えられる。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	会員会費による財源割合を高め、経営基盤を強化することは、本会活動の拡充と自主性・主体性の強化を図ることになる。 課題として、募金などの寄付とは異なり、会員会費の用途の明確さが求められることから、一層の社協事業のPRが必要となってくる。そうしたことから、市民、企業等から会員会費の協力が頂けるよう社協事業のPRをホームページ、社協だより、各広報用チラシへの掲示のほか、市民とのふれあいを増やすため、地域活動(アウトリーチ)に力を注いでいく必要がある。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	概ね順調
方向性	継続(改善)			

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	5 - (3) 社協だよりの発行		事業会計 法人運営
事業形態	自主(補助金・ 自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)	担 当	総務 ・地域・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	<p>広報活動として、「社協だより」を年5回(6月・8月・10月・1月・3月)発行して、本会の活動の周知を図る。【全戸配布】</p> <p>※福祉課、子ども未来課、地域づくり支援課、公民館、保健センター、図書館にも配布している。</p>		
成果目標	成果を示す指標	発行回数	
	年度目標数値	年5回 全戸配布	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	2,218,000	1,920,600	1,826,520	1,808,428
事業実績・事業費積算の根拠等	法人支出 726,000	法人支出 653,400	法人支出 654,480	法人支出 619,088
	共募支出 1,492,000	共募支出 1,267,200	共募支出 1,172,040	共募支出 1,189,340
成果指標		年5回 全戸配布	年5回 全戸配布	年5回 全戸配布
成果の説明	各担当より選出された編集委員を中心に、魅力ある紙面づくりを検討してきた。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	<p>市民に興味を抱いてもらえる社協だよりの紙面づくりが課題である。そのために、市民のニーズを知り、何を知りたいのか、事業に参加した市民からの声を多く紙面に取り入れるなど、市民参加を意識し、単なる情報の伝達だけでなく、コミュニケーション型の紙面づくりを目指していく。</p> <p>また、新たな取り組みとして、QRコードを用いた動画配信などを検討していく。</p>	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はない	
		達成度	概ね順調	
		方向性	継続(改善)	

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	5 - (4) ホームページの充実		事業会計 法人運営
事業形態	自主(補助金・ 自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)		担当 総務 ・地域・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	ホームページを通じ、情報発信を常時行い、広報活動の充実を図る。		
成果目標	成果を示す指標		
	年度目標数値		
	設定困難な理由	ホームページ閲覧数カウンターの記録、集計をしていないため、成果指標の設定が困難	

事業の推移 (円)				
区分	2年度予算額	2年度決算見込額	元年度決算額	30年度決算額
事業費合計	138,600	138,600	138,600	136,080
事業実績・事業費積算の根拠等	kentホスティングサービスウイルススキャンスタンダード利用料	kentホスティングサービスウイルススキャンスタンダード利用料	kentホスティングサービスウイルススキャンスタンダード利用料	kentホスティングサービスウイルススキャンスタンダード利用料
成果指標				
成果の説明				
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	<p>R2年度は、新型コロナウイルスに係る事業の中止や変更のほか、施設の休館及び利用制限についてホームページにて発信した。</p> <p>また、リアルタイム及び双方向での発信を行うことができるFacebookにて、社協事業の取り組みの様子など情報を発信している。</p> <p>しかし、現在のシステムが老朽化となり、スマートフォンへの対応、セキュリティ対策などの課題があることから、ホームページのリニューアルが必要であるが、費用が大きくかかるため計画的に進めていく。</p>	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はない	
		達成度	概ね順調	
		方向性	継続(改善)	